

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	リサイクル拠点整備事業									
1 - 2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	リサイクル係	評価票作成者	リサイクル担当係長 堀井浩二		
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」				基本施策	循環型社会の形成		コード	1—1—3
						単位施策(中)	リサイクルの推進		コード	1—1—3—2
	項	環境保全				単位施策(小)	リサイクル拠点の整備		コード	1—1—3—2—2
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		資源ごみの回収機会の増加を図ることにより回収量を増加させる。				
1 - 5 事務事業の内容	町内会による回収機会の増加と常時資源ごみを出す事が出来る場所を増やすことにより、資源ごみの回収量を増加させ、リサイクルの推進を図る。									

2 ■事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識						
	平成18年度	分別の悪い共同住宅等の住民に対し、資源ごみ回収場所の案内等のチラシを配布。			限り有る資源を有効に利用する循環型社会の形成が求められている。		資源ごみを出す回数、場所の増加を求めている。					
	平成19年度	日曜日資源ごみの回収時間を拡大することにより回収機会の増加を図った。			有効利用できる資源ごみの種類を増やすことにより循環型社会の推進を図ることが求められている。		〃					
	平成20年度	資源ごみ回収も地域コミュニティ形成要因と考え、地域での場所、時間、置き場の整備など区、町内会と協議し、改善を図った。			低炭素社会の推進を図ることも求められている。		地域の資源ごみ回収の見直しにより、利便性を求めている。					
	平成21年度	清掃事務所に常設の資源ごみ置場を作った。			有効利用できる資源ごみを活用することにより循環型社会の推進を図ることが求められている。		常設の資源ごみ置場の設置が求められている。					
	平成22年度	常時資源ごみを出す事が出来る場所を増やすことにより、資源ごみの回収量を増加させ、リサイクルの推進を図る。										
	平成23年度											
	平成24年度											
	平成25年度											
	平成26年度											
	平成27年度											
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	資源ごみリサイクル施設数（箇所）				3（箇所）	4（箇所）	常時出す事が出来る拠点の箇所数					
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	活動実績 a（回）	4（回）	4（回）	5（回）	4（回）	2（回）						
	直接事業費 b（千円）	350	306	304	204	273						
	人件費 c（千円）	335	334	331	323	314						
	合計コスト d（b + c）（千円）	685	640	635	527	587						
	単位コスト d / a（千円）	当たり 171	当たり 160	当たり 127	当たり 132	当たり 294	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 ➡ 人件費 0.05人×6,266千円、 ちらし（273千円） 活動実績・情報提供回数...日曜資源チラシ(141千円) 年末チラシ（132千円）

--

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績（単位： 箇所）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		2	2	2	2	2					
	後期目標値 に対する達 成度（％）	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	A	A	A	A	A					

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	利用しやすい場所の選定	日曜日の市役所資源ごみ回収の拡大	拠点回収の資源ごみ回収量の増加
	平成19年度	経費のかからない場所等の選定	日曜日資源ごみの充実	日曜日資源ごみ回収の時間拡大による回収量の増加を図った。
	平成20年度	財政難のことを考慮し、地元回収の利便性を図ることと公共施設での拠点回収を検討していくことが必要である。	資源ごみ回収品目の拡大と事業者の自主回収の拡大を図ること。	廃食用油のモデル回収を実施し、バイオディーゼル燃料の実証実験を行った。その結果として普及拡大の目途が付いた。
	平成21年度	財政難のことを考慮し、地元回収の利便性を図ることと公共施設での拠点回収を検討していくことが必要である。	資源ごみの分別の徹底	廃食用油からのバイオディーゼル燃料も軌道に乗った。
	平成22年度	財政難のことを考慮し、地元回収の利便性を図ることと公共施設での拠点回収を検討していくことが必要である。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		